

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社平賀

【英訳名】 HIRAGA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 則 丈

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号
(同所は登記上の本店所在地で、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北三丁目2番5号

【電話番号】 03-3991-4541(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 柴田 憲 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第55期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第56期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第55期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,244,277	2,083,218	9,095,054
経常利益又は経常損失() (千円)	56,010	44,049	60,394
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (千円)	251,693	2,562	355,366
純資産額 (千円)	1,218,287	1,004,604	1,111,223
総資産額 (千円)	5,824,325	4,928,467	5,089,483
1株当たり純資産額 (円)	330.72	272.71	301.65
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期(当期)純損失 金額() (円)	68.32	0.70	96.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	20.9	20.4	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	186,882	118,191	789,987
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	407,997	18,887	315,417
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,910	192,368	521,142
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	603,934	778,129	871,194
従業員数 (名)	398	376	382

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	376〔68〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。
2 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(当第1四半期連結会計期間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	280〔56〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。
2 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(当第1四半期会計期間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
広告宣伝事業	1,670,007	-
販売促進・エンターテイメント事業	365,966	-
合計	2,035,974	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格で表示したものであります。
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 上記の内には外注生産によるものを含んでおります。
 5 当連結会計年度よりセグメントの事業区分の変更を行っており、そのため、前年同四半期比は記載しておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
広告宣伝事業	1,690,067	-	310,305	-
販売促進・エンターテイメント事業	410,497	-	87,526	-
合計	2,100,564	-	397,831	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去前の金額を記載しております。
 2 金額は、販売価格で表示したものであります。
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当連結会計年度よりセグメントの事業区分の変更を行っており、そのため、前年同四半期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
広告宣伝事業	1,719,856	-
販売促進・エンターテイメント事業	363,362	-
合計	2,083,218	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度よりセグメントの事業区分の変更を行っており、そのため、前年同四半期比は記載しておりません。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	487,165	21.7	390,717	18.76

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長による輸出を中心とした緩やかな回復があるものの、雇用情勢や欧米景気の見通しの厳しさから先行きの不透明感が拭えない状況が続きました。

広告業界におきましては、景気回復したとは言えない水準ではあるものの、前年を上回りました。

また、印刷業界におきましては、これまでの景気低迷の影響を受け、受注競争に勝ち得るための価格低下を余儀なくされる状況が続いております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、グループ相互の融合を図り、あらゆる販売促進活動に対して当社独自の提案を勧めてまいりました。しかし、既存の取引先に対しては受注価格の低下が進み売上高は前年を下回りました。

また、一方で、原材料の適正在庫の見直し、受注に合わせた人員の配置、外注費及び製造経費の見直しを実施いたしました。

以上の結果から、当第1四半期連結会計期間の業績は、連結売上高は20億83百万円（前年同四半期比7.2%減）、連結営業利益は45百万円（前年同四半期は56百万円の連結営業損失）、連結経常利益は44百万円（前年同四半期は56百万円の連結経常損失）、連結四半期純利益は2百万円（前年同四半期は2億51百万円の連結四半期純損失）となりました。

売上高

広告宣伝事業については主に折込広告の売上減少等により、17億19百万円となりました。

販売促進・エンターテイメント事業については販売促進減少等により、3億63百万円となりました。

営業利益

広告宣伝事業については、販売費及び一般管理費の減少により36百万円となりました。

販売促進・エンターテイメント事業については、販売費及び一般管理費の減少により3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、27億21百万円（前連結会計年度末は28億56百万円）となり、1億34百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べ現金及び預金が94百万円、原材料及び貯蔵品が41百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、22億6百万円（前連結会計年度末は22億32百万円）となり、26百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べ投資有価証券が18百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、31億43百万円（前連結会計年度末は31億42百万円）となりました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べ支払手形及び買掛金が10百万円、未払金及び未払費用が90百万円それぞれ増加したものの、短期借入金が44百万円及び賞与引当金が55百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、7億80百万円（前連結会計年度末は8億35百万円）となり、55百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べ長期借入金が42百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、10億4百万円（前連結会計年度末は11億11百万円）となり、1億6百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べ利益剰余金

が1億7百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)につきましては、前連結会計年度末と比較して93百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は、7億78百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億18百万円(前年同四半期比36.8%減)となりました。これは主に増加要因として、税金等調整前四半期純利益が30百万円、減価償却費が23百万円、投資有価証券評価損が21百万円、たな卸資産の減少が23百万円、仕入債務の増加が10百万円生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18百万円(前年同四半期比95.4%減)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が19百万円生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億92百万円(前年同四半期比107.0%増)となりました。これは主に短期借入金の減少が41百万円、長期借入金の返済による支出が45百万円及び配当金の支払額が88百万円生じたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

景気は緩やかな回復基調にある一方、依然として不安定な要素が多く、デフレ状態は続くものと予想されま

す。広告業界におきましても、持ち直し傾向にありますが、この先の不安定な景気に影響され、広告主における企業収益を上げるための広告費削減等、不安定な要素を含んだ不透明な状態が続くものと予想されます。

当社グループは、この第1四半期の業績を受け、今後も受注拡大に尽力し引き続き経費削減も進めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,015,585	4,015,585	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	4,015,585	4,015,585		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	4,015,585	-	434,319	-	425,177

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 331,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,683,400	36,834	
単元未満株式	普通株式 485		
発行済株式総数	4,015,585		
総株主の議決権		36,834	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北3-3-10	331,700		331,700	8.26
計		331,700		331,700	8.26

(注) 上記の他単元未満株式99株を保有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	400	398	398
最低(円)	364	370	352

(注) 株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	784,334	878,556
受取手形及び売掛金	2 1,278,909	2 1,255,571
有価証券	3,799	2,642
商品及び製品	79,447	70,856
仕掛品	90,773	81,251
原材料及び貯蔵品	196,556	237,727
その他	289,383	331,377
貸倒引当金	1,310	1,292
流動資産合計	2,721,893	2,856,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 582,273	1 590,852
土地	907,360	907,360
その他(純額)	1 149,952	1 145,637
有形固定資産合計	1,639,586	1,643,850
無形固定資産		
その他	34,520	36,935
無形固定資産合計	34,520	36,935
投資その他の資産		
破産更生債権等	788,997	790,572
その他	532,568	552,107
貸倒引当金	789,097	790,672
投資その他の資産合計	532,468	552,007
固定資産合計	2,206,574	2,232,792
資産合計	4,928,467	5,089,483
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,117,321	1,106,654
短期借入金	1,589,400	1,633,900
未払法人税等	6,098	10,850
賞与引当金	32,325	88,188
その他	398,023	302,727
流動負債合計	3,143,168	3,142,320
固定負債		
社債	-	17,500
長期借入金	43,100	85,575
退職給付引当金	498,576	507,601
役員退職慰労引当金	-	105,772

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
その他	239,018	119,490
固定負債合計	780,694	835,939
負債合計	3,923,863	3,978,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	907,986	1,015,937
自己株式	259,662	259,662
株主資本合計	1,507,821	1,615,772
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	58,570	57,238
土地再評価差額金	561,787	561,787
評価・換算差額等合計	503,216	504,549
純資産合計	1,004,604	1,111,223
負債純資産合計	4,928,467	5,089,483

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,244,277	2,083,218
売上原価	1,787,522	1,617,718
売上総利益	456,755	465,499
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	162,277	152,620
賞与引当金繰入額	14,805	12,665
退職給付費用	5,742	5,267
役員退職慰労引当金繰入額	5,690	4,623
その他	324,285	244,686
販売費及び一般管理費合計	512,801	419,863
営業利益又は営業損失()	56,046	45,636
営業外収益		
受取利息	2,373	1,288
受取配当金	1,632	1,755
受取家賃	1,901	2,148
作業くず売却益	-	1,589
その他	1,009	1,103
営業外収益合計	6,916	7,884
営業外費用		
支払利息	6,799	9,413
その他	81	58
営業外費用合計	6,880	9,471
経常利益又は経常損失()	56,010	44,049
特別利益		
保険解約返戻金	2,644	-
貸倒引当金戻入額	119	2
賞与引当金戻入額	-	14,392
特別利益合計	2,763	14,394
特別損失		
固定資産除却損	308	-
貸倒引当金繰入額	145,842	-
投資有価証券評価損	-	21,963
保険解約損	31,092	-
和解金	-	5,868
特別損失合計	177,242	27,832
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	230,489	30,610
法人税、住民税及び事業税	1,000	545
法人税等調整額	20,203	27,503
法人税等合計	21,203	28,048
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,562

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	251,693	2,562

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	230,489	30,610
減価償却費	27,948	23,431
貸倒引当金の増減額(は減少)	146,053	1,557
賞与引当金の増減額(は減少)	66,559	55,863
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,121	9,025
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,690	105,772
投資有価証券評価損益(は益)	-	21,963
受取利息及び受取配当金	4,006	3,043
支払利息	6,799	9,413
固定資産除却損	308	-
売上債権の増減額(は増加)	50,770	23,338
たな卸資産の増減額(は増加)	97,994	23,057
仕入債務の増減額(は減少)	79,721	10,667
その他	224,954	208,484
小計	192,865	129,027
利息及び配当金の受取額	4,520	3,045
利息の支払額	7,545	10,523
法人税等の支払額	2,958	3,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,882	118,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	21,134	19,243
投資有価証券の取得による支出	1,705	1,710
貸付けによる支出	385,241	-
貸付金の回収による収入	1,057	847
その他	973	1,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	407,997	18,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	67,000	41,000
長期借入金の返済による支出	45,975	45,975
社債の償還による支出	16,500	16,500
配当金の支払額	97,435	88,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,910	192,368
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	314,025	93,065
現金及び現金同等物の期首残高	917,960	871,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	603,934	778,129

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	前第1四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「長期貸付金」814,717千円は、資産総額の100分の10未満となったため、当第1四半期連結会計期間より投資その他の資産の「その他」とすることとしております。 なお、当第1四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は12,477千円であります。
	前第1四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「破産更生債権等」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。 なお、前第1四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「破産更生債権等」は6,593千円であります。
(四半期連結損益計算書関係)	前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「作業くず売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。 なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は635千円であります。
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
(1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算出したものと著しい変化がないものと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	

(2) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(4) 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(5) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

役員退職慰労引当金

当社は、従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成22年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。

これにより、当第1四半期連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分110,396千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,474,746千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,458,142千円
2 裏書手形譲渡高 4,152千円	2 裏書手形譲渡高 3,871千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
---	---

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 589,370千円	現金及び預金勘定 784,334千円
有価証券勘定に含まれるMMF等 14,564	有価証券勘定に含まれるMMF等 3,799
現金及び現金同等物 603,934	預入期間が3ヶ月超の定期預金 10,004
	現金及び現金同等物 778,129

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	4,015,585

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	331,799

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,513	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

会社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	印刷事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	2,203,527	40,749	2,244,277	-	2,244,277
営業損失()	54,866	6,279	61,146	5,100	56,046

(注)各区分の主な製品

- (1) 印刷事業・・・折込広告、包装資材、その他印刷物
- (2) その他の事業・・・ペット向け商品及び韓流関連商品のインターネット販売

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社において、取り扱う製品・サービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「広告宣伝事業」及び「販売促進・エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告宣伝事業」は、主に折込広告の製造販売をしております。

「販売促進・エンターテインメント事業」は、主に販売促進キャンペーンツール、食品シールの製造販売、韓流関連商品の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	広告宣伝事業	販売促進・エンター テイメント事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,719,856	363,362	2,083,218	-	2,083,218
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	40,655	40,735	40,735	-
計	1,719,936	404,017	2,123,953	40,735	2,083,218
セグメント利益	36,935	3,434	40,369	5,267	45,636

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
272.71円	301.65円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,004,604	1,111,223
普通株式に係る純資産額(千円)	1,004,604	1,111,223
普通株式の発行済株式数(株)	4,015,585	4,015,585
普通株式の自己株式数(株)	331,799	331,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,683,786	3,683,786

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 68.32円	1株当たり四半期純利益金額 0.70円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	251,693	2,562
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	251,693	2,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	3,683,786	3,683,786

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

株式会社 平賀
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 はるみ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平賀及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社 平賀
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 はるみ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平賀及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。